

このたびの東北地方太平洋沖地震でお亡くなりになられた方々にご遺族様に謹んでお悔やみ申し上げます。被災された皆様におかれましては、心よりお見舞い申し上げます。被災地そして日本の一日も早い復興をお祈りいたします。

丸紅ワシントン報告をお送りいたします。

福島原発事故 米国政府・メディアも情報不足の下で混乱した対応続く

先週末から、米国政府と同国の主要メディアの福島原発事故に対する悲観的な認識が後退し始めている。3月16日以降、放射性物質の大量放出という最悪の事態の恐れがあると訴えていた政府とメディアが、わずか数日間でその認識を修正しつつあるのはなぜか。今回は、これまでの米国政府の対応と主要メディアの報道内容を整理・検証してみた。

1. 現状：福島原発事故に対する悲観的な認識の修正に動くオバマ政権と主要メディア
2. 経緯：情報不足と危機感の増大がもたらしたリスクの過大評価
 - (1) 日本政府を大きく超える避難勧告に踏み切った米国政府
 - (2) 日本の事故対応能力を疑い、最悪の事態を恐れ始めていた米国の主要メディア
 - (3) 見切り発車に近かった米国の80キロ圏内の避難勧告
3. 経緯：情報収集を基点とする過大なリスク評価の修正
 - (1) 後付となった主体的な情報収集と分析
 - (2) 続出した混乱と矛盾
 - (3) 混乱の拡大の予防に動いたオバマ大統領
 - (4) 悲観的な見方を後退させた現場の作業
4. 評価：あまりに大きかった震災、米国の政府もメディアも混乱に陥った
 - (1) 適切な情報開示は無理な要求だったのではないか
 - (2) 米国政府とメディアも混乱したという現実
 - (3) 米国など世界各国の原子力政策に多大な影響を与える福島原発事故
 - (4) 最も多くの情報を持っているのは日本

1. 現状：福島原発事故に対する悲観的な認識の修正に動くオバマ政権と主要メディア

3月20日（以下、米国東部時間）、CNNの対談番組¹に出演したチュー・エネルギー省長官は、「日本の福島原発事故への対応策がある程度成功している、オバマ政権は危機の最悪の局面は過ぎたと確信している」と述べた。同長官は、最も懸念していた福島第一原発の2号機について、「放射エネルギーは高水準だが異常な高さではないため、圧力抑制室に損傷は生じているとしても限定的な規模だろう」とも語った。同長官は16日に、福島原発事故は1979年に発生した米国のスリーマイル島原発事故よりも深刻という認識を示していた。しかも同日には米国政府が、福島第一原発から半径80キロ圏内に住む米国民に対する避難勧告²を出し、日本政府の同勧告との大幅な食い違いが生じていた。

¹ CNN STATE of the UNION, Candy Crowley, "Is the worst over in Japan?" 3/20/2011
<http://www.cnn.com/video/#/video/bestoftv/2011/03/20/exp.sotu.crowley.chu.cnn?iref=allsearch>
Bloomberg, Japan Atomic Crisis Eases as U.S. Says Worst May Be Over, 3/20/2011
<http://www.businessweek.com/news/2011-03-20/japan-atomic-crisis-eases-as-u-s-says-worst-may-be-over.html>

² A Message to American Citizens from Ambassador John V. Roos - March 17

20日の同長官の発言は、未確認という条件付きではあるが、オバマ政権の事故のリスクに対する評価が大きく修正されたことを意味する。

米国の主要メディアも、週末になって東北地方太平洋沖地震と福島原発事故に関する報道を減らし始めた。最優先の報道対象が3月19日に始まった米英仏軍によるリビア攻撃に移った上に、福島原発事故が最悪の事態になる恐れが遠のいたと多くのメディアが判断したからであろう。チュー長官を筆頭とする当局者の深刻な認識の表明や日米間の避難勧告の範囲の食い違いをみた米国の主要メディアは、そろって米国政府の日本政府の情報開示に対する不信感を示唆し、リスクを過小評価する日本政府に事故への対応能力は期待できず、有害な放射性物質の大量放出という最悪の事態の恐れがあると強調してきた。しかも、この米国の悲観的な報道が日本のメディアによって逆輸入されて、日本国内でも動揺が広がり、日系メディアの一部が日本政府に対する批判の題材に使っている。しかし、17日以降の原発事故現場での放水作業と電源復旧作業の進展により、全ての使用済み核燃料プールの水温が低下し、福島第一原発や同周辺地域で検出される放射線量が減少してきたことで、多くのメディアに最悪の事態の恐れは遠のいたという見方が広がってきた。

2. 経緯：情報不足と危機感の増大がもたらしたリスクの過大評価

(1) 日本政府を大きく超える避難勧告に踏み切った米国政府

米国政府は3月16日午後、日本に滞在する米国民に対して福島第一原発の半径50マイル（＝80キロ）圏内からの避難を勧告した。日本政府の同半径20キロ圏内からの避難、20～30キロ圏内の住民の屋内退避の指示という措置を大きく超える米国政府の独自判断である。同日、国防総省も同圏内への米軍の立ち入りを原則禁止し、国務省は在日米国大使館の職員の家族らに自主的な国外退避も認めると発表した。

同日、避難勧告を提言したNRC（米原子力規制委員会）のヤツコ委員長は、議会下院エネルギー商務委員会の公聴会で、「福島第一原発4号機の使用済み核燃料プールに水がないとみられ、原子炉周辺の放射線量が極めて高い」「冷却作業は、作業員が原子炉に近づくことが難しいため難航する」などの判断理由を述べた。同委員長は、避難勧告の範囲の日米政府の差異について、米国政府はNRCが定めた米国内で原発事故が発生した場合の避難勧告の指針を適用したと説明した。

(2) 日本の事故対応能力を疑い、最悪の事態を恐れ始めていた米国の主要メディア

米国の主要メディアは、3月11日の地震発生の直後から2,3日は、東北地方太平洋沖地震の被害に重点を置いた報道を続け、世界で最も地震と津波に備えていた日本の被災に同情し、被災者の我慢強さや秩序を保つ日本社会を称賛する論調が目立っていた。だが事故が、12日の1号機の水素爆発による建屋の損壊から、13日に3号機で同爆発と同様の損壊、14日に同爆発と圧力抑制室の損傷と日増しに事故の被害が拡大する中で、メディアの関心は原発事件に集中していった。メディアの報道姿勢も、被災者への同情と称賛に原発事故の先行きへの懸念が入り混じるようになっていた。

その後に米国政府の日本政府と食い違う避難勧告の発表である。主要メディアの大半は、事態は日本政府の認識よりもはるかに深刻である可能性が高いと認識した米国政府が、情報提供の遅い日本政府に業を煮やして独自の避難勧告に動いたという見方を取った。そして、勧告・公聴会のあった日の夜にあった自衛隊のヘリコプターによる空中からの放水の成果の乏しさが、多くのメディアの危機感を増幅した。翌17日朝から、福島原発事故は深刻化し、日本政府が絶望的な努力（Desperate efforts）をする段階に入ってしまった、今後は放射性物質の大量放出という最悪の事態の恐れもあるといった悲観論がメディアの主流になってしまった。米国政府内部では日本政府への不信感が生じ、強まりつつあると語る報道も散見されるようになった。

福島原発事故が最悪の事態になれば米国にとっても対岸の火事では済まない。16日以降は、多くのメディアがハワイやアラスカ、西海岸など国内に健康に影響のある量の有害な放射性物質が飛来する恐れを真剣に報じるようになった。それを受けて西海岸の市民の間にも不安が広がり、放射性物質の体内吸収を抑える安定ヨウ素剤を買い求める市民が増える事態まで発生した。

(3) 見切り発車に近かった米国の80キロ圏内の避難勧告

米国では原発の防災計画が作られるのは原発から通常16キロ(=10マイル)以内であり、避難もその範囲が対象になる。NRCは原子炉からの距離ごとの推定被曝線量を算出し、全身に対して1レム(=10ミリシーベルト)、または甲状腺に対して5レムを上回る被曝線量が推定される場合が避難勧告を出す指針となる。ちなみに平均的な米国人は1年間に620ミリレム(=0.62レム)の自然・人為的要因による放射線にさらされている。NRCは天候、風向、風速、原子炉の状況など様々な要素を考慮して、推定被曝線量を算出する。今回のNRCの勧告の裏付けとされる推計結果は下記のとおりであり、確かに80キロまで全ての圏内で推定被曝線量が避難勧告の指針を超えていた。

福島原発事故による被曝線量予測結果 (NRCオペレーションセンター推計)

2011/3/15 02:51am (EDT)

距離(マイル)	0.5	1.0	1.5	2	3	5	7	10	15	20	30	40	50
距離(キロ)	0.8	1.6	2.4	3.2	4.8	8.0	11.2	16	24	32	48	64	80
全身被曝線量*	5,400	2,000	1,200	820	480	240	160	95	86	63	37	18	8
甲状腺被曝線量*	28,000	11,000	6,200	4,300	2,500	1,300	840	510	330	270	130	59	23
圏内人口(千人)	29								33	37	979	571	

* 被曝線量の単位はレム(rem, =10ミリシーベルト(mSv))。圏内人口はNYT記事(2011年3月16日付)による。

・仮想の1基のBWR、出力2,350MWの原子力発電所での事故を想定。NRCは上記以外に仮想の4基の場合も推計。

<http://www.nrc.gov/reading-rm/doc-collections/news/2011/11-050.pdf>

http://www.nrc.gov/reading-rm/doc-collections/news/2011/11-050_Attchmt.pdf

<http://www.nytimes.com/interactive/2011/03/16/world/asia/japan-nuclear-evacuation-zone.html?scp=1&sq=estimates%20of%20potential%20exposure&st=cse>

しかし、このNRCの推計とそれに基づく避難勧告の決定は、発表後の当局の記者会見や関連するメディアの報道をみるかぎり、必ずしも日本政府が持つ以上の情報を集めた上での決断ではなかった可能性が高い。ヤツコ委員長自身が、前述の公聴会で「我々には非常に限定的な情報しかない」と認めていた。同委員長の「4号機の使用済み核燃料プールに水はない」という発言も根拠はなく、日本側は目視と写真で水はあると反論していた。そして翌17日のホワイトハウスで行われた記者会見では、水の有無を問われた同委員長が「十分な水をプールに貯めて使用済み燃料棒を冷却するという困難な作業が待っていることは確か」と語り、事実上前言を取り下げていた³。

米国政府が13日以降、日本政府から提供される情報が少ない中で、事故の被害が日増しに急速に拡大していることに危機感を強めていたことを伺わせる報道は少なくない。ある当局者が日本政府から得た情報では事故の全体像が描けないという懸念を漏らしていたという記事もある。それでも米国政府は同盟相手の日本政府の立場を尊重し、日本政府の役割に踏み込まないようにして慎重に対応してきた。NRCも15日には日本政府の避難勧告は妥当であるという見解を表明していた⁴。しかし、その直後にNRCが改めて限られた情報の下で推定被曝線量を計算したところ、前述の結果が得られ、米国内でも例のない80キロ圏内を対象とする避難勧告に踏み切ったのだという。

³ The White House, Office of the Press Secretary, For Immediate Release, March 17, 2011
Press Briefing by Press Secretary Jay Carney, Chairman of the Nuclear Regulatory Commission Greg Jaczko and Deputy Secretary of Energy Dan Poneman, 3/17/2011
<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/03/17/press-briefing-press-secretary-jay-carney-chairman-nuclear-regulatory-co>

⁴ NRC NEWS, March 15, 2011. "NRC ANALYSIS CONTINUES TO SUPPORT JAPAN'S PROTECTIVE ACTIONS"
<http://pbadupws.nrc.gov/docs/ML1107/ML110740628.pdf>

3. 経緯：情報収集を基点とする過大なリスク評価の修正

(1) 後付となった主体的な情報収集と分析

予防的措置としての勧告までは情報不足の中でも対処できる。しかし勧告を出した後は、事態の正確な判断のために十分な量と質の情報を集めて分析する必要がある。しかも福島原発事故を受けて、米国内の原発の安全性に対する米国民の懸念も高まってきた。米国民の安全を守り、不安を鎮めるためには、日本からこれまで以上に多くの情報を集める必要がある。ただ、米国政府が他国である日本において発生した事故について情報収集を一面的に行うことなど現実的には不可能である。そこで、米国政府は日本政府と協力して情報共有化を進めることが必要であり、それが双方にとって得策という判断に至ったのだと思われる。

そして米国政府が、避難勧告を出してから主体的に情報収集に乗り出したことを、18日付のニューヨーク・タイムズ⁵が報じている。同紙によれば、米軍が日本政府の許可を得て、無人偵察機グローバルホークとU2偵察機を投入、大気中の放射線量を調べる高性能機器の空中測定システム(Aerial Measurement System)も導入して、福島第一原発とその周辺の情報を集め、解析を始めたという。

(2) 続出した混乱と矛盾

しかし、見切り発車の勧告と後付の情報収集と分析は多数の混乱と矛盾を生み出している。日本政府の勧告との範囲の食い違いから生じた数多くの憶測や、事故処理に苦闘する日本政府に対する信認の低下。勧告に内包された最悪の事態の恐れへの警告は、日本国内はもちろん、米国の西海岸でも市民の不安を増大させた。一方で、前述のニューヨーク・タイムズの記事にある情報収集の結果は、日本政府が避難・屋内退避勧告を出した半径30キロ(=19マイル)圏の外には最悪の汚染物質は拡散していないという意外なものだった。上記の17日のホワイトハウスでの記者会見でもポネマン・エネルギー省副長官が、日本政府の半径30キロ圏内の避難・屋内退避勧告は正当であると認めた。同副長官は、米国政府の80キロ圏内の設定は予防的措置であるから、日本の勧告との差に矛盾はないと説明しているが、その後も食い違いの背景を問うメディアは多い。80キロ圏内という広大な領域を対象にした避難勧告の設定自体が米国内では例がないだけに、米国でもその現実性を巡って議論も起きた。NRCの推計は、ヤツコ委員長が言った「使用済み燃料プールに水がない」という信憑性に疑問のある前提から始まり、最悪に近い事態を予想したものであり、予防的措置の前提として度が過ぎるのではないかという批判も出ている。一方で米国内の脱原発派の論者からは、米国内でも80キロ圏内の避難勧告を出せるように諸制度を整備すべきだという反対方向の批判も出た。

米国内でさえ批判と混乱を招き、正確性にも懸念があったNRCの避難勧告は、大震災と原発事故という第二次大戦以来の最大の国難に直面する日本政府にとって、過度な負担になったと思われる。日本政府の自らの情報提供の不足が、問題の発端ではある。だが筆者は、この時点で確証もないのに日本政府の信用を揺るがす情報を流し、その後から調べてみたら日本政府は正しかったと語る米国の当局とメディアは、事故処理や最悪の事態の回避に貢献する役割を果たしたのか疑問に思った。米国政府は東北地方太平洋沖地震の救援活動に総力を挙げているし、既に被災者の救援や被災地への支援物資の運搬などで米軍や米国の救助隊が大きな役割を果たしている。福島原発の冷却作業でも、米軍が消防車を貸し出している。それだけに原発事故を巡り、米国で混乱する動きが生じたことは残念なことだった。

⁵ New York Times, March 17, 2011, Radiation Spread Seen; Frantic Repairs Go On
<http://www.nytimes.com/2011/03/18/world/asia/18intel.html?scp=3&sq=fukushima%20daiichi&st=cse>

(3) 混乱の拡大の予防に動いたオバマ大統領

しかし幸いなことに、この米国側の混乱した動きは、その後のオバマ大統領のリーダーシップによって止まり、日米間の対立の芽は摘み取られて、逆に協調へと方向は転換しつつある。

オバマ大統領は 17 日に東北地方太平洋沖地震の犠牲者の弔問のためにワシントン市内の在米日本大使館（旧大使公邸）を予定外に訪れ、「日本の復興を確信している、この必要とされる時に米国はいつでも最も重要な同盟国を支えるつもりだ」と記帳した。その後ホワイトハウスに戻った大統領は、東北地方太平洋沖地震と福島原発事故に関する声明を発表し、以下の点を強調した。第一に、16 日に出した避難勧告は慎重な科学的分析と米国の自国民保護の指針に基づく決定である。勧告対象外の地域に住む米国民は避難の必要はないが、状況悪化に備えた慎重な予防的措置として大使館職員家族の自主的な国外退避を許可した。第二に西海岸やハワイなど本土や太平洋上の米領に有害な水準の放射性物質は届かない。住民がヨウ素剤を服用することは勧めない。第三に米国のエネルギー政策における原子力の重要性は変わらないが、福島原発事故を受けて国内の原発の安全性に関する包括的な見直しを NRC に指示した。最後に助け合う被災者にみられる日本国民の強さと精神力で日本が復興することを確信し、米国政府は日本支援に全力を挙げる。

筆者は、上記の声明が、理解に混乱が生じつつあった避難勧告の根拠と位置付けを明確にして、米国民の不安を鎮め、原発の安全性を高めて、日本に対する称賛と支援の強調という要点を押さる効果があったと評価している。米国内では一定の成果があり、日本政府にもプラスに働いたのではないかと思う。現に米軍による放射線測定は進み、日米の情報共有は進んでいる。さらに、米国は、放射線管理や放射線被害に関する米国の専門家 450 人のチームを事故対応に当たらせる準備ができているとも表明している。

(4) 悲観的な見方を後退させた現場の作業

もっとも、米国政府の当局とメディアの過度の悲観論を修正に導いたのは、オバマ大統領の声明以上に、福島第一原発の事故現場で進められた放水作業と東京電力による電源の復旧作業の進展だった。16 日のヘリコプター放水に変わって、17 日以降に東京消防庁や自衛隊が実施した放水作業は、その規模も大きく、1~4 号機の使用済み核燃料プールの水温が徐々に低下していった。並行して進められた電源の復旧作業によって 5 号機と 6 号機は冷却機能が回復し、通常の水温に近づきつつある。福島第一原発や同周辺地域で検出される放射線量も、依然として平時に比べて高水準だが、一時の危機的な局面に比べれば確実に減ってきてはいる。ヘリコプターによる放水の結果をみてショックを受けていた米国の当局とメディアにとっては、こちらはよい意味で予想外の展開であり、最悪の事態の恐れは遠のいたという認識が広がっていると思われる。

米国政府の避難勧告についても、当局に解除への動きはみられないが、チュー・エネルギー省長官やヤツコ NRC 委員長が 20 日に出演したテレビのインタビュー番組の中で、事態の好転を認める発言をそれぞれしている。最悪の局面は過ぎた感があるとはいえ、最悪の事態の恐れが消えていない現状では、予防的措置である避難勧告は継続されるだろうが、今後再び事態が悪化することがなければ、勧告の前提のシナリオに進む可能性は極めて低いと認識する米国民が増えて、勧告自体が形骸化し、後追いで解除されることになるだろう。

4. 評価：あまりに大きかった震災、米国の政府もメディアも混乱に陥った

通常は国内外の問題の処理や報道に優れた能力を発揮している米国の政府とメディアは、福島原発事故への対応では意外な混乱をみせた。背景で何が起きていたのか。事故はまだ続き、予断を許さない状態だが、中間評価として整理しておこう。

(1) 適切な情報開示は無理な要求だったのではないか

情報不足が響いた米国の当局とメディアの混乱であるから、逆に言えば、菅政権が米国や世界に対して福島原発事故に関する情報開示を積極的に行なっていれば、各国にとっての不確実性は小さくなり、各国が想定する最悪のシナリオの規模が小さくなるか、確率が小さくなるなどして、各国の避難勧告などの反応がもう少し穏やかなレベルにとどまったかもしれない。そのような対応は、福島原発事故の冷却作業に直接的に好影響を及ぼすわけではないが、各国の過剰な反応が抑えられることで日本の国民の不安や金融市場の混乱も抑制され、復興には役立っただろう。

しかし、今回の日本は東北地方太平洋沖地震と福島原発事故という二つの災害が重なり、第二次大戦以来の国難に直面している。原発事故自体も一時は原子炉に作業員が近づけない状態に陥っていた。このような情勢の中で、他国が求める情報を言語対応まで含めて、迅速かつ十分に提供できる政府などあり得ないのではないか。無理な要求に応じられなかった日本政府を責めることよりは、今回のような国難の中でも機能する情報開示の体制を今後どのように整えるかを議論する方が、はるかに生産的であり重要であろう。

(2) 米国政府とメディアも混乱したという現実

前述のとおり、米国政府も米国のメディアも、この数日間は福島原発事故のリスクを過大に評価し、その修正に時間を費やしていた。その最大の原因は圧倒的な情報不足である。事故が発生した場所が日本である以上、日本政府が情報開示に積極的であるとしても、米国政府が入手できる情報はどうしても当事者の日本政府よりは少なくなる。米国政府の原発事故の情報収集・分析の能力が日本政府を圧倒しているとしても、その能力は日本政府の許可がなければ使えない。避難勧告の決定の経緯をみても、情報不足の中での見切り発車であって、十分な情報に基づく決断ではなかったことが明らかであり、勧告を出した後に多数の矛盾と混乱が生じた。

米国の主要メディアも混乱していた。日本政府から得られる情報の不足に加えて、各メディアの独自取材も進まない。テレビ各局は米国で活躍する有名なキャスターを日本に投入したが、筆者がみるかぎり、日本のメディアを超える独自取材と報道ができていたとは言い難かった。明らかに原発事故の速報性では、米系メディアは日系メディアの情報発信に遅れをとっていたし、東北地方太平洋沖地震の報道も日系メディアの報道を英語に吹き替えたものが大半であった。主要メディアの近年の日本での拠点の縮小傾向や日本語の制約が、米系メディアの取材・分析の機能を低下させたのだろう。筆者が気になったのは、一部の日系メディアが、この混乱する米国メディアの報道を引用していることである。今回に限っては、通常ほどの正確さがない米国のメディアの日本報道が、日本に逆輸入されて混乱を増幅している事例が少なくないのではないかと思う。

(3) 米国など世界各国の原子力政策に多大な影響を与える福島原発事故

米国を含めた世界各国は、福島原発事故に強い関心を持っている。それは、単に同事故の規模が、チェー長官やフランスの当局者が言うように、米国のスリーマイル島原発事故を上回り（日本の原子力安全・保安院は同等との評価）、旧ソ連・チェルノブイリ原発事故に次ぐ深刻さになったからだけではない。それ以上に、この事故が各国の今後のエネルギー政策、原子力政策の行方に大きな影響を与える存在になったことが大きく響いている。日本という世界有数の原子力先進国において、チェルノブイリ事故に迫る大事故が起きたことは、必然的に各国において原子力の安全性を巡る議論を喚起する。各国とも国内には原発推進派と脱原発派という二つの対立する勢力があり、福島原発事故の規模拡大は当然ながら、脱原発派を後押しすることになる。

既に当地ワシントンでは、福島原発事故の拡大を受けて、原子力関係のロビーストによるダメージ・コントロールを狙った議員への働きかけが活発になっている。それでも 16 日の公聴会では、原

子力の安全性を不安視する議員の発言が相次いでいた。チュー長官が「エネルギー省の2012財政年度予算において新規の原子力発電所の建設のための融資保証の拡大を要請する」と述べるなど、オバマ政権の原子力推進の姿勢に変化はない。脱原子力派も、原子力を抜きにした安定したエネルギー供給体制の代案を持っているわけではないし、米国人の多くに節電等の覚悟があると到底思えない。それでも、今回の福島原発事故の衝撃は大きい。米国内でも今後は脱原発派の発言力が事故前よりも強まることは確実であり、原子力推進派には強い逆風が吹くことになるだろう。

(4) 最も多くの情報を持っているのは日本

欧州を中心に日本に住む自国民に帰国や日本からの退避を呼び掛ける国が増え、東京の大使館を大阪等へ一時移転する動きがあると聞く。しかし、日本以外では世界の中で最も日本の情報を入手しているであろう米国の政府やメディアでさえ、前述のように福島原発事故に関しては、限られた情報の中でやむなく判断を下して予防的措置を講じた結果、正確な情報が増えた今から見ればリスクの過大評価をしていたことが明らかになっている。米国よりもはるかに情報が少ない他の国々は、米国以上にリスクの過大評価をしている可能性が高いだろう。

もちろん福島原発事故は予断を許さない状況にある。今後、再び事態が悪化して、各国のリスク評価が過大ではなく適正になる恐れも残っている。しかし、その米国を含めた各国が日本政府や日本企業をはるかに上回る情報と分析能力を用いて、今回のリスク評価を行なっているわけではない。むしろ、日本政府よりも相当少ない情報の下、大きな不確実性を認識して、リスクを過小評価するよりは過大評価することの損失の方が小さいと考えて判断したとみるべきだろう。今回は日本国内の震災と事故であり、世界の中で最も多くの情報を有し、適切な判断のできる環境に置かれているのは日本の政府、国民、企業とメディアである。世界各国の日本に対する評価には謙虚に耳を傾ける姿勢は大切だが、今は違う。情報量に劣る各国の判断を日本の国民と企業にフィードバックすることは、今回に限っては適していないと筆者は考えている。

以上/今村

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料の提供する情報の利用に関しては、すべて利用者の責任においてご判断ください。当資料に掲載されている情報は、現時点の丸紅米国会社ワシントン事務所長の見解に基づき作成されたものです。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当事務所は情報の正確性あるいは完全性を保証するものではありません。当資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。